

新経済成長日本の運用状況

新経済成長日本
追加型投信／国内／株式

2018年12月19日

当ファンドは、12月17日に第11期（2018年6月19日～12月17日）の決算を迎えました。皆様のご愛顧、ご支援に対しまして厚く御礼申し上げるとともに、第11期の投資環境、基準価額の動向、今後の市場見通しと運用方針について、ご報告いたします。

1. 第11期の投資環境

国内株式市場は、期首から9月上旬にかけては、米中貿易摩擦への警戒と国内企業の業績拡大に対する期待などが交錯し、一進一退の展開となりました。その後、10月初めにかけては、米国における良好な景気指標の発表などを背景に海外株式市場が上昇したことや為替市場において円安ドル高が進行し、国内企業の業績上方修正への期待が高まったことなどから、上値を追う展開となりました。

しかし、期末にかけては、米中貿易摩擦の激化による世界経済への悪影響が意識される中、投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株式市場が下落したことを受けて、国内株式市場も下落しました。

日経平均株価の推移



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

2. 基準価額の動向

このような市場環境のもと、期首に11,855円であった当ファンドの基準価額は、期末に10,500円となり、分配金100円（1万口当たり、税引前）を除いた値下がり額は1,255円となりました。分配金を除いた当期の基準価額の騰落率は、▲10.6%となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.6%下回りました。

当ファンドが主要投資対象とする「新経済成長日本・マザーファンド」では、新薬の収益貢献による業績拡大が期待された中外製薬、ゲームや映画事業を中心に業績が堅調に推移していることが好感されたソニーなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、当面の好業績が株価に織り込まれたと見られる資生堂、株式市場の下落に伴う業績悪化懸念が高まったと見られるSBIホールディングスなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

基準価額に寄与・影響した主な銘柄

プラス寄与	マイナス影響
中外製薬 松井証券 ソニー	資生堂 SBIホールディングス 日本電産

(期間) 第11期: 2018年6月19日～2018年12月17日

3. 市場見通しと運用方針

当面の国内株式市場は、米中貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感、企業業績見通しの下振れ懸念などが高まる中、値動きの荒い不安定な展開になると想定されます。一方、日銀の上場投資信託（ETF）買入れや上場企業による自社株買いなどに支えられるとみられるほか、米国の利上げペースが今後鈍化することへの期待がサポート要因となることから、国内株式市場は値動きの荒い展開が一巡し、投資家心理が落ち着いた後は、反発のタイミングをうかがう展開になると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、世界的な景気減速による企業業績の悪化が懸念される中、医薬品や小売業など外部環境の影響を受けにくいとみられる業種や、独自の競争優位性を持ち、持続的な業績拡大が展望できる銘柄等の組入比率を高めとした運用を行う方針です。

今後もボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用し、様々な投資環境の変化に対し、柔軟かつ機動的な運用を行うことを通じて、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

※当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

※上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長日本」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパン ファンドの特色

- 新経済成長ジャパン・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し、柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



運用状況

(作成基準日：2018年12月17日)

■ 基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	10,500円
純資産総額	2,733,385,854円
マザーファンド組入比率	95.2%
実質株式組入比率	90.7%
組入銘柄数	53銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期 (2013年12月17日)	200 円
第2期 (2014年6月17日)	200 円
第3期 (2014年12月17日)	400 円
第4期 (2015年6月17日)	600 円
第5期 (2015年12月17日)	300 円
第6期 (2016年6月17日)	0 円
第7期 (2016年12月19日)	300 円
第8期 (2017年6月19日)	600 円
第9期 (2017年12月18日)	1,000 円
第10期 (2018年6月18日)	700 円
第11期 (2018年12月17日)	100 円
合計	4,400 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	医薬品	11.8 %
2	電気機器	10.4 %
3	化学	10.2 %
4	情報・通信業	9.0 %
5	卸売業	7.4 %
6	小売業	6.3 %
7	陸運業	6.2 %
8	建設業	5.2 %
9	食料品	3.6 %
10	証券、商品先物取引業	3.1 %

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	三菱商事	4.6 %	11	東京海上ホールディングス	2.2 %
2	ユニ・チャーム	4.3 %	12	タカラバイオ	2.2 %
3	中外製薬	3.6 %	13	大和ハウス工業	2.1 %
4	大塚ホールディングス	3.1 %	14	東海旅客鉄道	2.1 %
5	セブン&アイ・ホールディングス	2.5 %	15	スズキ	2.0 %
6	イオン	2.4 %	16	HOYA	2.0 %
7	村田製作所	2.4 %	17	五洋建設	2.0 %
8	三井住友トラスト・ホールディングス	2.3 %	18	キューピー	2.0 %
9	松井証券	2.3 %	19	信越化学工業	1.9 %
10	ペプチドリーム	2.2 %	20	資生堂	1.8 %

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)